

令和6年度 第2回銚田市総合教育会議 会議録

1 日 時 令和7年1月24日（金） 開会 13時30分 閉会 14時45分

2 会 場 銚田市旭総合支所2階会議室

3 出席者 銚田市長 岸田 一夫
銚田市教育委員会 教育長 安原 優
同 教育長職務代理人 嶋田 知恵子
同 委員 大原 優子
同 委員 三保谷 智浩
同 委員 坪井 道彦

【説明員】

教育部長	小松 寄 智幸
教育総務課長	吉川 紀子
教育総務課長補佐	綿引 哲也
教育総務課長補佐	飯島 和宏
教育総務課係長	鬼沢 知輝
参事兼指導課長	河原 真樹
指導課指導主事	内海 誠之
生涯学習課長	桜井 治
生涯学習課長補佐	菅谷 智一
生涯学習課係長	方波見 浩樹
福祉事務所長	佐藤 嘉雄
子ども家庭課長	菅谷 三奈
子ども家庭課長補佐	堀田 勝雄

【事務局】

政策企画部長	井川 斉
政策秘書課長	山口 和好
政策秘書課長補佐	石崎 明
政策秘書課係長	小沼 裕一
政策秘書課係長	生井澤 良平
政策秘書課主事	田口 浩太

4 議事の概要

○開会 （司会：山口政策秘書課長）

○岸田市長あいさつ

皆さんご苦労様です。本日は、お忙しい中、銚田市総合教育会議にご出席いただきまして、ありがとうございます。また、教育委員の皆様には、日頃より本市教育行政にご尽力賜り、心から感謝申し上げます。

さて、本日の会議では、「児童生徒におけるソーシャルメディアの適切な利用について」

「部活動地域移行について」「幼稚園及び幼児教育の今後の方向性について」の3点について、意見交換を行いたいと思います。

忌憚ないご意見をお願い申し上げます。どうぞ、本日はよろしくお願いいたします。

○協議事項（議長：岸田市長）

- （１）児童生徒におけるソーシャルメディアの適切な利用について
（説明：石崎政策秘書課長補佐、河原参事兼指導課長）
- （２）部活動地域移行について
（説明：桜井生涯学習課長）
- （３）幼稚園及び幼児教育の今後の方向性について
（説明：吉川教育総務課長、菅谷子ども家庭課長）

【主な質疑等】

- （１）児童生徒におけるソーシャルメディアの適切な利用について

【岸田市長】 昨年１１月、銚田二高の創立１００周年記念事業に参加した際に、前・駐オーストラリア特命全権大使の方の講演を聞く機会があり「スマホ依存の危険性」について話があったことがきっかけで、スマホ利用に関する問題を考えるようになりました。以前より、児童生徒におけるSNS等のソーシャルメディアを通したいじめや性被害等が問題となっており、近年では「闇バイト」による事件に高校生等の青少年が加担するケースも増加し、犯罪の加害者側にもなり得るツールとなっており、大きな社会問題となっています。市長として「銚田の宝」である子ども達の将来に大きく関わる問題であると危惧しておりますので、改めて議題として意見交換をしたいと思います。

初めに、私から質問なのですが、スマートフォン活用における具体的な家庭でのルールづくりとはどのようなもののでしょうか。

【河原参事兼指導課長】 ゲーム機器を含めたインターネット等の活用において、時間制限などを家庭の中でルール付けすることです。学校から保護者に対しても、ルール作りを行うよう周知を行っています。

【三保谷委員】 スマートフォンには２種類の使い方があると思っています。１つ目は、連絡手段としての活用になります。例えば高校生の場合、習い事や学校の迎えなどがあるため、連絡をとるために持たせなければなりません。２つ目は、SNSやゲームなどによる娯楽機能になります。この使い方に関しては、我が家でもルールを作っており、１日２時間かつ夜は８時まで使用できるというルールを設けています。

一方で、別の家庭ではルールがないことが多く、夜中の２時や３時まで友達と電話をしている子もいるという話も聞きます。このような状況では、子どもの睡眠や勉強に悪影響を及ぼすことになります。現在、私たちができることは、各家庭でルール作りを任せることですが、家庭によって全く違います。しっかりとルールを作り、親が制限をかけるアプリを使って子どもの電話を管理している家庭もあれば、全く管理していない家庭もあります。預けっぱなしにしないように、保護者にもっと強く意識を促す方法が必要だと思います。

また、小さい子どもを静かにさせたい時に、スマートフォンを預けてYouTubeを見せる保護者もいると思いますが、それが子どものスマートフォ

ン依存を高める原因になっている可能性があると考えられるため、家庭のルールをどうやって保護者に意識させていくかが重要だと思います。

【岸田市長】 三保谷委員のおっしゃるとおり、保護者への意識づけは重要であり、どの家庭でも同じルール作りができるよう学校にはご協力をお願いしたいと思います。

【大原委員】 幼稚園に通うお子さんであっても、「おとなしくしているので騒がない」という理由でスマートフォンを預け、スマホゲームや YouTube を見放題にしている家庭がかなりあります。

子どもたちの心身の成長発達において、成長ホルモンが分泌されるのは午後 10 時から翌朝 2 時の間が最も多いことは有名ですが、ある学者によると、その時間帯には成長ホルモンだけでなく、情緒を安定させるための神経伝達物質も多く分泌されるため、その時間にしっかりと睡眠を取らないと情緒が不安定になりやすく、情緒障害のきっかけになるとも言われています。また、睡眠時間が短くなると寝不足で不機嫌になりやすく、不登校にも繋がります。児童生徒であれば、授業中の集中力も落ちるため、学力に影響が出ることも考えられます。

したがって、小学校や中学校だけでなく、もっと小さなお子さんの保護者に対しても、これらの情報をしっかりと理解し、意識することが重要だと思います。

【嶋田教育長職務代理者】 スマートフォンを持つ危うさが世界的に知られるようになり、その危機的な面を教育の中でどれだけ浸透させ、共有できるかが重要だと思います。説明資料を見ると、小学校 4 年生から 6 年生では、家庭におけるルール作りの割合が少しずつ上がっていますが、中学生では、学年が上がるにつれ、その割合が下がっています。この背景をしっかりと掴み、対策を打つことが重要です。

また、先ほど大原委員からもありましたように、やはり小さな時からの積み重ねが大きな犯罪の抑止力になるのではないかと思います。例えば、学校や地域だけでなく、市の関係機関などが連携して課題を共有し、取り組み方を考えていくと良いのではないかと思います。

【坪井委員】 家庭におけるルール作りが重要だと感じており、家庭ごとにルールが異なります。保護者が変わらなければ子どもも変わらないと思っているので、保護者の意識改革が重要だと思います。

【安原教育長】 科学的な根拠やなぜ危険なのかという理由をしっかりと教え、子どもたちに理解させなければ、この問題はなかなか解決できず、今後もさらに悪化するものだと思います。家庭でのルール作りや、学校の指導体制も重要ですが、教育委員会としても各学校が同じ方向で取り組めるような指導体制を整える必要があると考えています。具体的には今後、その方法を検討し、子どもたちが犯罪に巻き込まれないような体制を作っていくべきだと考えています。

【岸田市長】 以前、この問題について教育長とは、教育関係者だけでなく、保護者も含め地域全体で取り組むことが重要であり、この状況を改善するためには、銚田市独自の取組を行う必要があると協議しました。教育部局においては、こ

の点を研究してもらい、子どもが子どもらしく成長することができる環境を整えることが私たちの使命だと考えています。このため、全国の自治体よりも先駆けて、銚田市独自のルールを作り、地域全体で取り組む意識を持ってもらいたいと思っています。

また、大原委員が述べたとおり、4歳児・5歳児においてもスマホを扱っているということで、早めの対策が必要だと感じています。子どもたちには被害者にも加害者にもなってほしくないため、この現状をしっかりと受け止めていただきたいと思います。

【安原教育長】 子どもたちの安全を確保するために、ソーシャルメディアへの対応策については、早めに方向性を定めた上で取り組みたいと思います。また、ITに関しては様々な使い方や新技術が開発されています。我々自身も日々学び続ける必要があるため、そうした情報を取り入れつつ、特に警察署の生活安全課などの専門機関との連携を図りながら、今後取り組んでいきたいと考えています。

(2) 部活動地域移行について

【岸田市長】 少子化の影響や教職員の負担を考慮すると、部活動の地域移行は必要だと考えます。このため、担当課では実証事業の実施にあたり試行錯誤がある中で、早めに対応できるよう努めています。子どもたちがやりたいクラブができないこと、地域によって格差が生じることは避けなければなりません。

しかし、部活動の地域移行によって、これまでよりも保護者の負担が増えることが想定されます。また、指導者の確保について、技術的・人格的にも優れた人を採用できるかが一番の懸念であるため、その環境を整えることが私たちの役目だと思っています。

【坪井委員】 優れた指導者の確保は、非常に難しい問題だと思います。例えば、地域移行後の練習場所をどこにするのか、乗り合いでの送迎時に事故にあった時にどう対処するのか、などの問題があると思います。

【三保谷委員】 昨年11月、小中学校の音楽祭に来賓として参加させていただきました。その際、中学生による合同吹奏楽部の演奏が行われ、多くの部員が一体となって演奏した姿は非常に迫力がある、とても素晴らしい演奏で、他の生徒たちも大変感動していた様子が伝わってきました。まさにこれが地域クラブの見本ではないかと感銘しました。

一方で、問題点もあります。先ほどもありましたけれども、活動場所によっては、近くの子どもは自転車で行けるかもしれませんが、遠くの子どもは親の送迎が必要となります。その結果、家庭によっては部活動に参加できない場合もあり、格差が生じるのではないかと心配しています。

コロナの影響で多くの行事がなくなりましたので、地域移行を通じて、地域の人々と子どもたちが再び触れ合えるような環境を目指していただければと思います。

【嶋田教育長職務代理者】 現在、サッカー、野球、フラッグフットボール、そして吹奏楽に取り組んでいるということで、先ほど三保谷委員から吹奏楽についてのお話がありましたけれども、各学校には10名足らずの部員しかいない学校もある中、4つの学校が集まって1つの曲を奏でる姿は本当に素晴らしく、これこそが地域移行の魅力の一つではないかと感じました。

しかし、そうした取組が進む中で、先ほど課題についてご説明がありました。令和7年9月からの地域移行に向けた指導者の確保については、早急に手を打たなければならないと思います。指導者が見つからない場合には、教職員が兼務する形になると考えられるため、地域移行の特色を活かし、地域の方々と長く関わることができるものとして目指していただければと思います。また、保護者の送迎の問題のほかに、指導者への謝金などの問題も出てくると思います。クラブごとに違いが出ないように、できる限り統一的に進めていく必要があります。

これらの課題をどのように解決していくか、短期間で模索しなければなりませんので、子どもにとっても学校にとっても、地域移行が良いものになるよう努力を続けることが大事だと思います。

【安原教育長】 地域移行に関して様々な課題が出ています。地域移行は、学校周辺の地域に指導者が存在することで、最も効果的なものになると、全国的・県全体としても方向性が示されています。しかし、銚田市の場合はそのような指導者の確保が難しい現状があります。

現在、地域移行の実証事業として合同部活動を中心に進めています。その上で、小中学校単位でコミュニティスクールや学校運営協議会の中に指導者がいて、地域で子どもたちを指導する体制を整えば最も理想的ですが、現状ではそれも難しい状況です。

このため、課題をどのように解決し、より良い方向に進めるかを模索している段階です。今後も様々なご意見をいただきながら、短期間ではありますが、その課題解決に向けて、子どもたちがやりたい種目に取り組むことができる環境を整えたいと考えています。

【岸田市長】 教育長がおっしゃったとおり、地域移行がよりよいものとなるよう担当課においては、しっかりとやっていただきたいと思います。

【大原委員】 保護者の懸念として、送迎問題と費用の問題があります。この点については、生涯学習課が対応するとのことで、中心となって考えていただければと思います。

また、昨日の茨城新聞に神栖市の地域クラブ運営についての記事が掲載されていました。その記事によると、部活動に所属する生徒のうち、現時点で約4割が休日の部活動を地域クラブで行っているとのことです。これにより、活動に差が生じている現状が表れており、これは大きな課題であると考えられます。

また、指導者の育成も重要な課題として念頭に置いて進めていただきたいと思います。紙新聞の記事によれば、指導者の約半数から6割近くが教職員であるとのことです。しかし、教職員の異動があるため、できるだけ地元地域の指導者の育成にも力を入れていただけるとありがたいと思います。

【桜井生涯学習課長】 指導者の育成については、講習会等を開きまして、様々なコンプライアンス等についてしっかり指導を行っていきたいと考えています。

【岸田市長】 皆さんの意見のように、今後は、地域、家庭、学校、各種団体と連携を図っていかなければならないことは、認識できたと思いますので、皆さんと協力しながら、良い方向に進めていく必要があります。このため、これまで以上に連携を密にし、努力して取り組んでいきたいと思っています。

(3) 幼稚園及び幼児教育の今後の方向性について

【岸田市長】 現実的な話として、子どもたちの減少が最も大きな課題となっており、財政面やその他の様々な部分で、縮小等は避けて通れない状況にあると考えています。

最も重要なのは、これまで存在したからといって残そうとするのではなく、現在の状況に合わせた最善の状況を検討することだと思いますので、皆様からいただいたご意見をもとに、今後の方針に反映させていきたいと思っています。

【嶋田教育長職務代理者】 子どもの数の減少により、来年度の幼稚園では二つの園が10人を下回るという見込みとなっており、非常に厳しい状況だと感じます。

一方で、保育園や認定こども園は保護者にとって需要がある状況です。先ほど市長がおっしゃったように、存在しているからと残すのではなく、将来を見据えて今後の幼稚園の在り方を検討していかなければなりません。具体的には、将来的な休園など、措置を講じる必要が出てくる場合を想定し、その指標を考えていく必要があると思います。それを踏まえて、公立の認定こども園をどのような形で設立していくか、検討が必要だと考えています。

【岸田市長】 嶋田委員より公立の認定こども園についてご意見がありましたが、担当部局としてはいかがでしょうか。

【佐藤福祉事務所長】 公立の認定こども園について、前回の計画時では、待機児童の解消ということで整備を進めておりました。現在の施設の老朽化や幼稚園児の減少が喫緊の課題となっている状況を鑑み、令和6年度に第3期子ども子育て支援事業計画の策定、令和7年度に（認定こども園整備にかかる）基本計画の策定を進めていきたいと考えています。

【大原委員】 前回の総合教育会議でも述べさせていただきましたが、幼児教育における公立の役割は非常に大きいと考えています。私立は各園が特色を生かした教育の実施、公立は国の幼児教育の指針に基づいた公教育を実施しています。これは、非常に重要なことだと思うので、公立の認定こども園については、ぜひしっかりと進めていきたいと思っています。

【佐藤福祉事務所長】 認定こども園における保育機能のほかに幼児教育の部分についてもしっかりと議論を重ねながら、教育委員会と連携し一生懸命取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。

【坪井委員】 申込状況を見ると、休園や閉園を検討せざるを得ない状況だと思います。また、施設の老朽化も進んでいるため、この点についても対応が必要です。さらに、根本的には、人口減少対策について考える必要があると感じています。

【岸田市長】 人口減少対策は、全国の地方自治体が悩んでいる問題です。執行部とも議論を重ねていますが、現状を鑑みると、人口を増加させるのは現実的に難しいと考えています。このため、今できることは人口減少をできるだけ抑制し、将来的には人口を増やしていくことが必要と考えています。各部局とも連携しており、皆様のご支援・ご協力を賜りたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

【安原教育長】 幼稚園に関しては、園児が急激に減少している現状を踏まえ、早急に対策と方向性を考える必要があります。また、少子化対策の一環として、教育の充実を図り、鉾田市の子どもたちを鉾田市でしっかり学ばせられる体制づくりを目指しています。その上で、幼稚園・保育園を含めて、子育てしやすい環境を整えることで、鉾田市で子どもを産み育てたいと思える環境に繋げていきたいと考えています。

【岸田市長】 教育長の意見に同感です。特に、保護者の皆さんの関心は教育問題にあると思います。子どもたちの教育環境をしっかり整えたいという思いから、私も一生懸命取り組んでいきたいと考えています。皆さんの協力を得ながら、職員の皆さんと共に頑張ってまいります。

なお、幼児教育の今後の方向性については、喫緊の課題であることから、担当部局を含めて全力で進めていただくようお願いします。

○その他

【三保谷委員】 創立記念日の在り方についてですが、必ずしも学校を休む必要はないものだと考えています。例えば、中学生と小学生の児童がいる場合、それぞれ創立記念日が異なることにより、休みを合わせるのが大変というように感じています。このため、創立記念日自体は残しつつ、通常の学校日として運用し、鉾田市全体で統一した休みの日を設けることを提案させていただきます。例えば、休日を金曜日や月曜日に組み込むことで、連休を作ることでき、家族での余暇を過ごすことができると思います。これは非常にメリットがあると思いますので、提案させていただきます。

【安原教育長】 創立記念日についてのご提案がありました。創立記念日は学校管理規則により、教育委員会で定めているものになります。貴重なご提案として研究させていただいて、鉾田市としてどういう取組がよいかしっかり考えていきたいと思っています。

【岸田市長】 それでは、本日いただいた意見等を参考に、市、教育委員会が連携し、鉾田市の教育の更なる発展に向けて努めてまいりたいと思いますので、引き続き皆様方のお力添えをお願いいたします。

それでは、議長の職を解かせていただきます。ご協力ありがとうございました。

5 閉 会